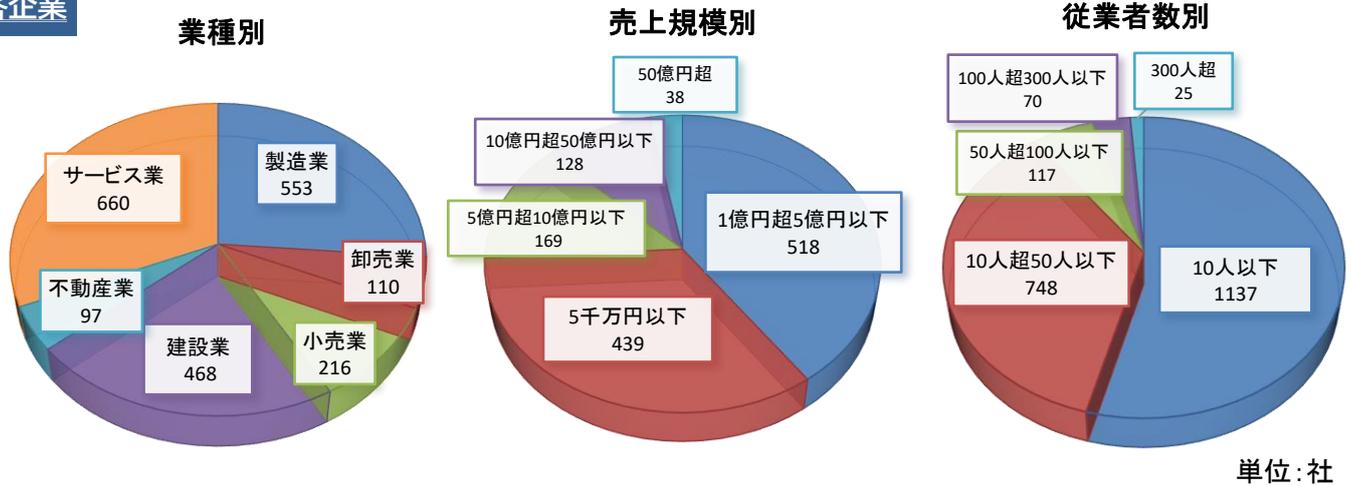


# 【令和6年6月度 にしん景気動向調査】 追加質問 「価格転嫁の状況」について

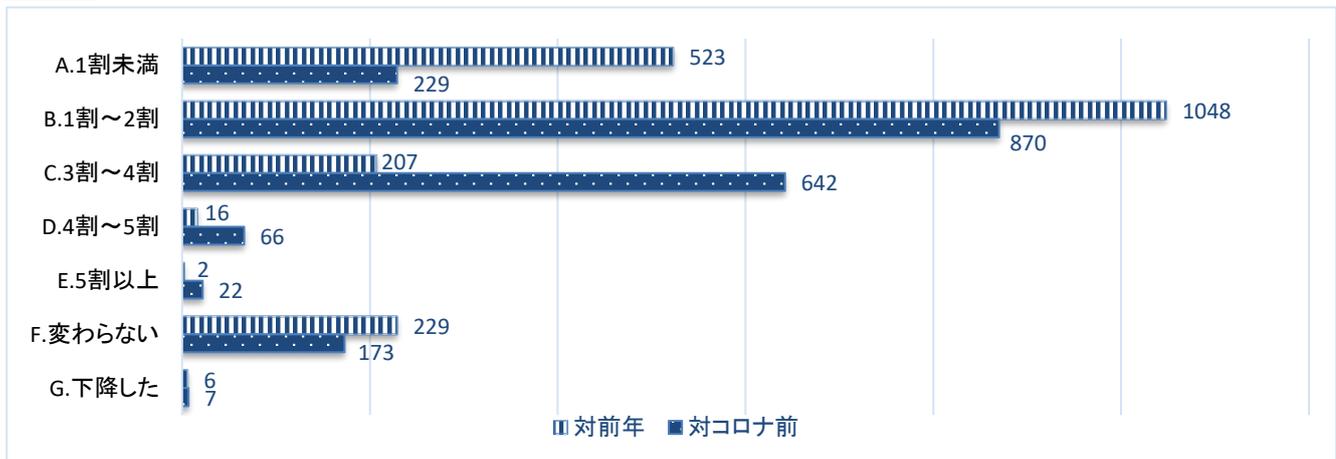
原材料費やエネルギー費、労務費が上昇し、厳しい経営環境が続く中、政府はコスト上昇分を取引価格に適切に反映させ、賃上げへと繋げることで経済の好循環を目指していますが、中小企業にとって価格転嫁は簡単なものではありません。ついては、貴社の「価格転嫁の状況」についてお答えください。

## 回答企業

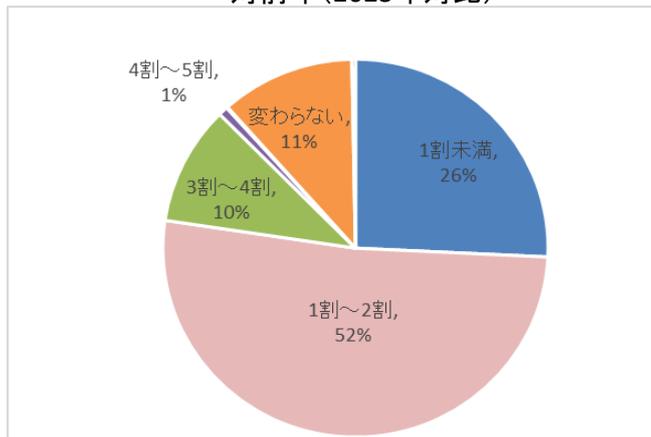


問1 現在、材料費、エネルギー費、人件費は「1年前」および「コロナ前(2019年)」と比較して、どのくらい上昇していますか。(上昇率をA～Gから選択してください)

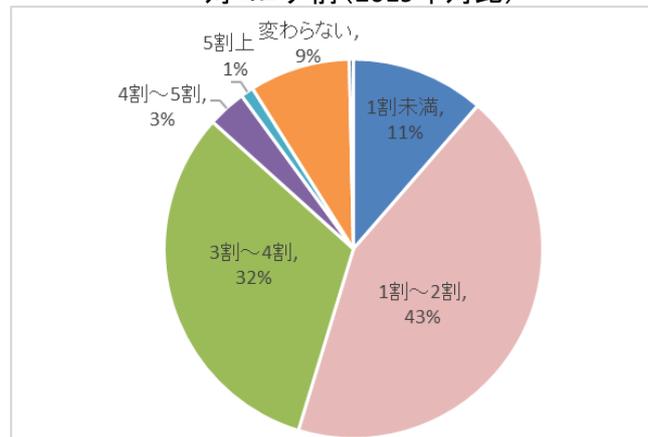
## 材料費



対前年(2023年対比)

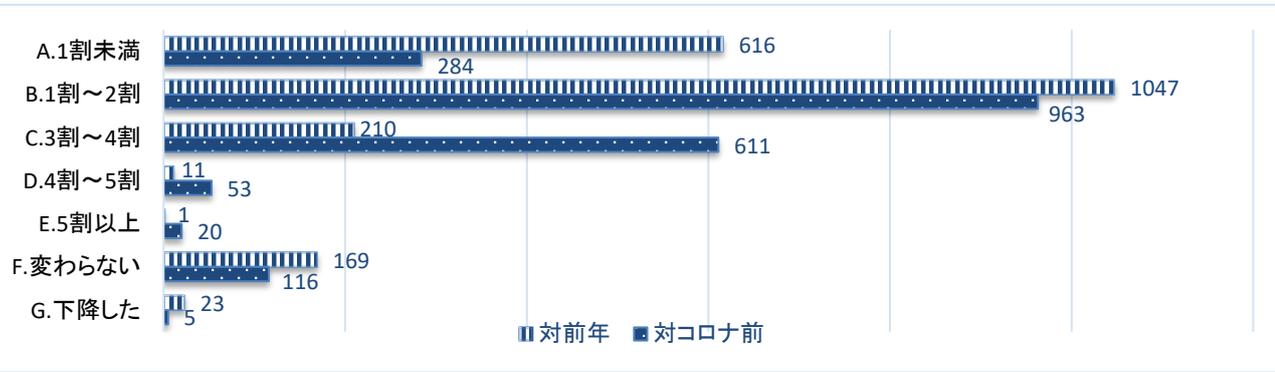


対コロナ前(2019年対比)

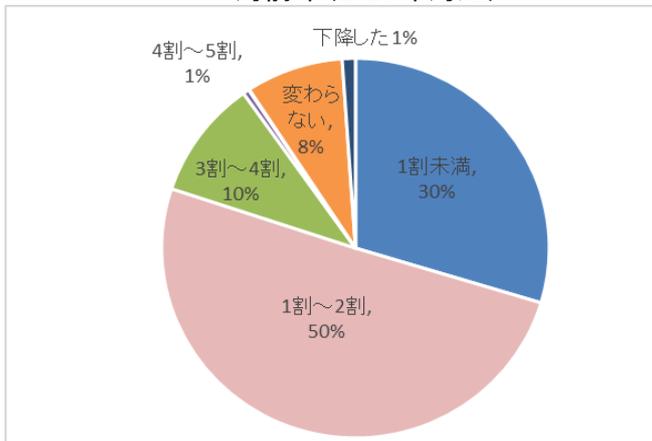


- 2019年対比では、1～2割上昇したとの回答割合が43%と最も高く、次いで3～4割が32%を占めた。
- 2023年対比でも、1～2割上昇したとの割合が52%と多くを占め、材料費の上昇は継続している結果となった。

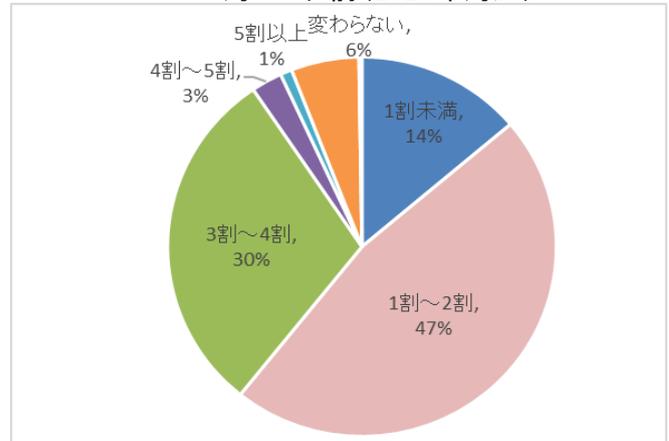
## エネルギー費



対前年（2023年対比）

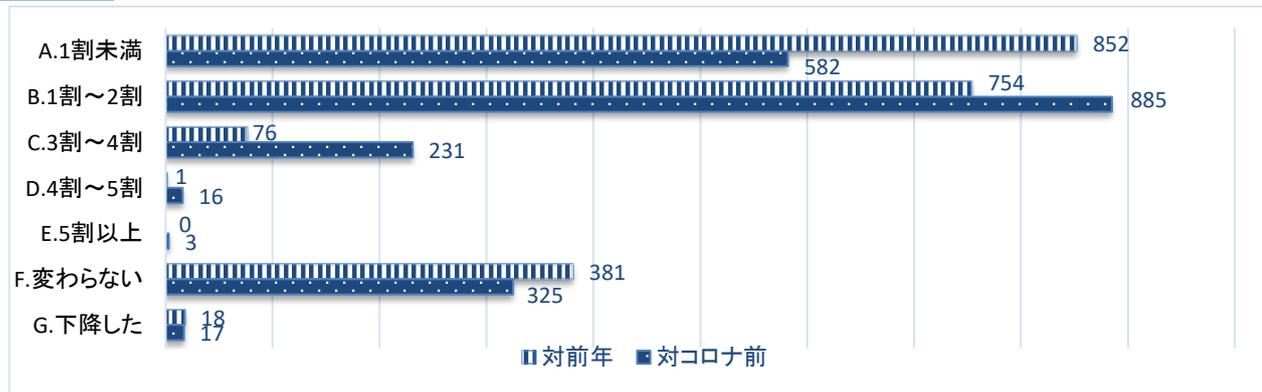


対コロナ前（2019年対比）

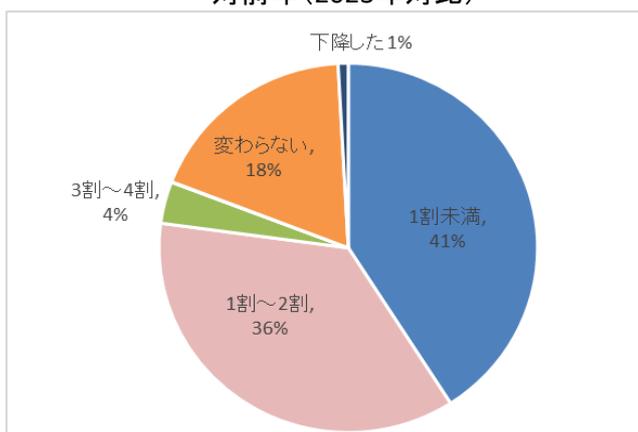


- 2019年対比では、1～2割上昇したとの回答割合が47%と最も高く、次いで3～4割が30%を占めた。
- 2023年対比でも、1～2割上昇したとの割合が50%と多くを占め、エネルギー費の上昇も継続している結果となった。

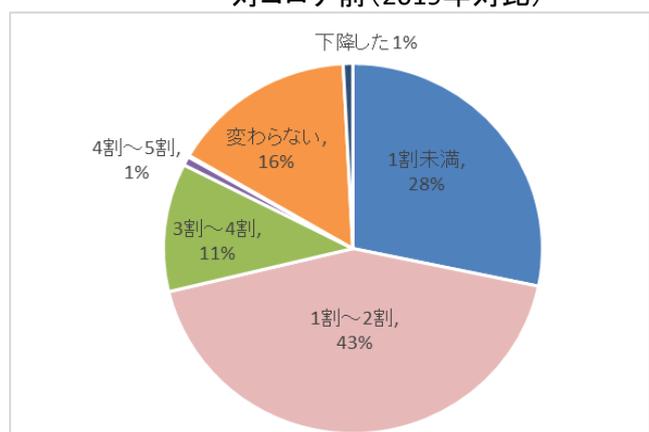
## 人件費



対前年（2023年対比）

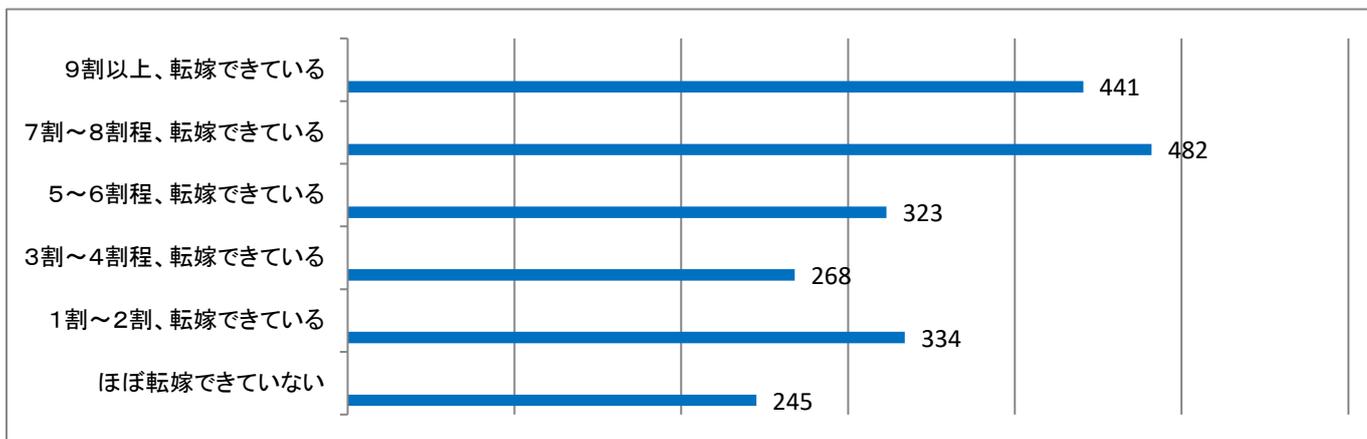


対コロナ前（2019年対比）



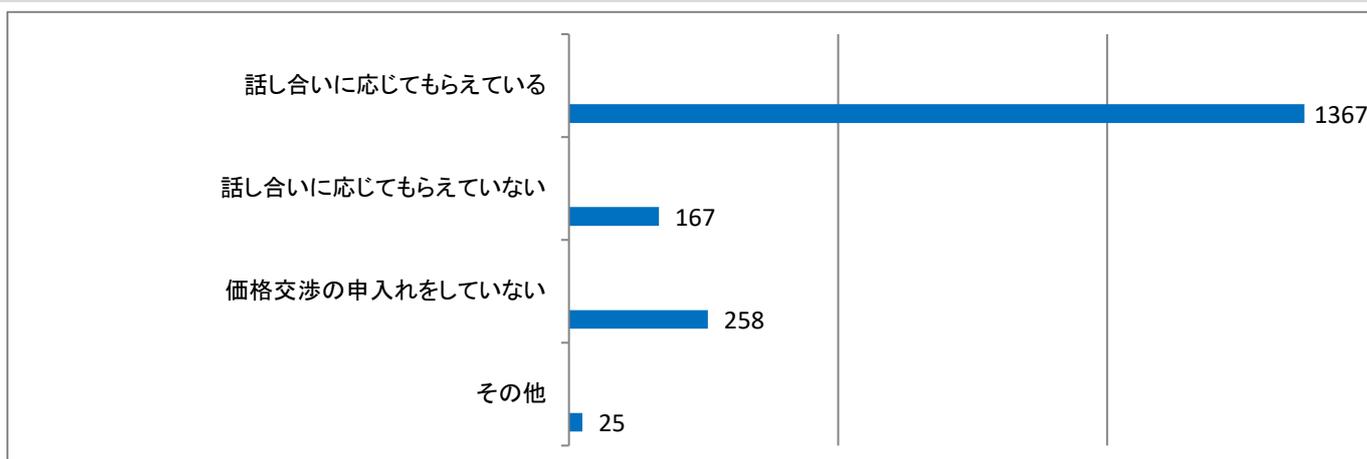
- 2019年対比では、1～2割上昇したとの回答割合が43%と最も高く、次いで1割未満が28%を占めた。
- 人件費の上昇率は、材料費およびエネルギー費の上昇率と比べると小さいが、前年対比でも約8割の企業が人件費が増加したと回答された。

## 問2 コストの上昇分をどの程度、販売価格やサービス料金に転嫁できていますか。



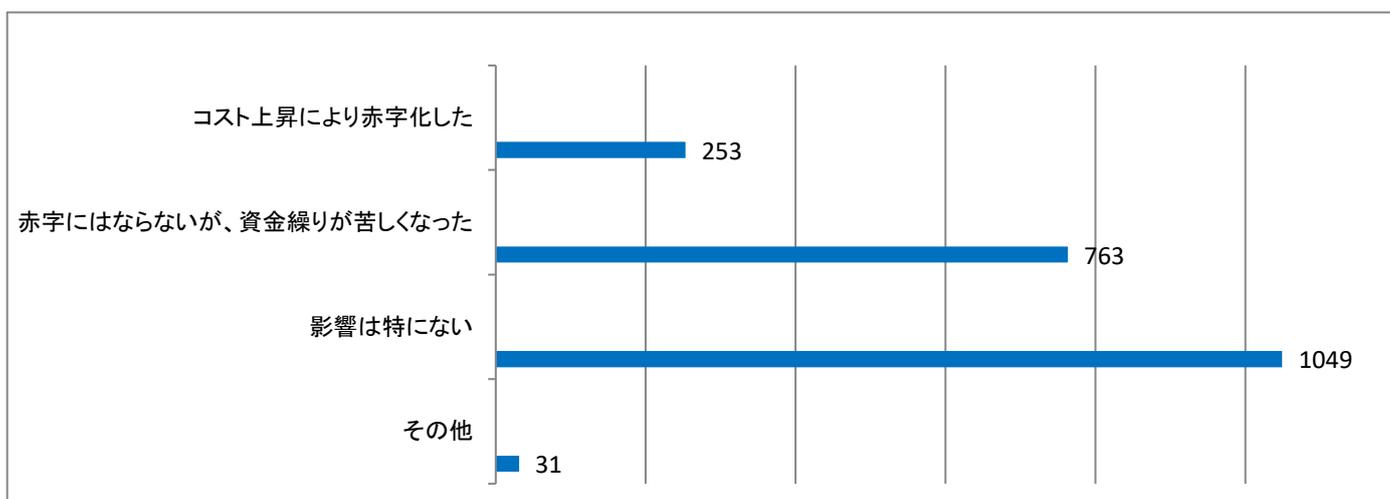
価格転嫁が「ほぼできない」と回答した事業者は、全体の約1割にとどまり、多くの事業者で価格転嫁が実施されている。転嫁率についてはバラつきがあり、コスト上昇分を完全に販売/サービス価格に反映できている事業者は一定数にとどまった。

## 問3. 販売先との価格交渉の状況についてお答えください。



販売先への価格交渉について、「話し合いに応じてもらっている」と回答した事業者は全体の約75%を占めた。

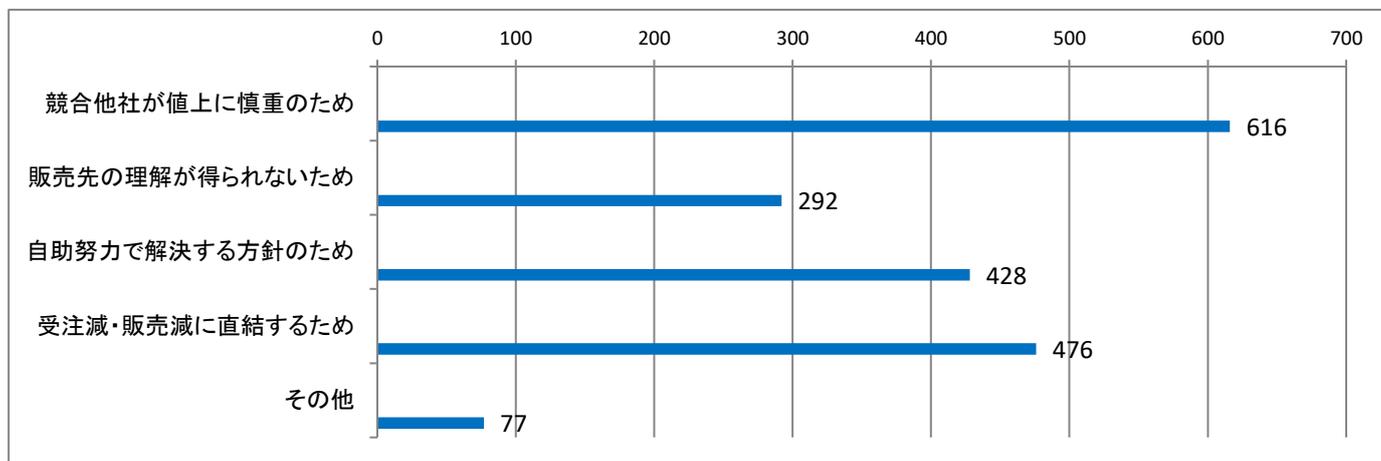
## 問4. コストの上昇は、貴社の経営や財務面にどのような影響をあたえていますか。



材料費、エネルギー費、人件費等の上昇による経営・財務面への影響については、半数の事業者は「影響は特にない」と回答。

一方、「赤字にはならないが、資金繰りが苦しくなった」が約36%、「コスト上昇により赤字化した」が約12%を占めた。

問5. 価格転嫁ができない・しない理由をお答えください。(複数選択可)



価格転嫁ができない（しない）理由として、「競合他社が値上に慎重のため」が最も多く、「受注減・販売減に直結するため」、「自助努力で解決する方針のため」と続いた。